

第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権（停止要請条項付）を用いた
資金調達に関する補足資料



「日本の美味しさと楽しさを提供する企業グループ」へ



2021年1月12日

株式会社JBイレブン（名証2部・3066）

- 本ファイナンスの目的と背景
 - 本ファイナンスの目的と資金使途
 - 事業環境
 - 当社概要（展開ブランド）
 - 主力ブランド
 - 事業の状況と中期経営計画
 - 中期経営計画の基本戦略
- 本新株予約権の概要
- 本新株予約権の仕組み
- 本新株予約権のQ&A
- 参考資料
 - 会社概要
 - 企業理念

今次調達する資金は、
ウィズコロナ・アフターコロナと呼ばれる新たなビジネス環境への対応を求められている中、
店舗改装や新規出店費用として充当し、更なる企業価値の向上を目指すものです。

本ファイナンスの目的

新型コロナウイルス感染症が今後の社会・経済に及ぼす影響等は未だ不透明であるとの認識の下、当社が収益構造を強化し更なる成長をするためには、中期経営計画の実現に資する店舗改装、新規出店等の中長期成長投資による収益基盤の強化を行うべく、財務体質の改善に有効なエクイティ性のあるファイナンスが不可欠であると判断し、本資金調達を行うこととしました。

資金使途

- 2024年1月までに、費用対効果の高い「一刻魁堂」、「ロンフーダイニング」等、既存業態の店舗改装を優先し、収益力の向上を図る
- 店舗設備の劣化に伴うブランド毀損の未然防止とウィズコロナ・アフターコロナを見据えた店舗づくり
- 省力化・店舗IT化によるオペレーション効率アップも期待

店舗改装のための
設備投資資金

152

百万円

- コロナ禍で飲食店の大量閉店が想定される一方で、有力物件発掘の可能性
- 出店方針「人口動向を考慮した郊外店立地を重視」「東海道・山陽新幹線沿線エリア」
- 収益力の高い業態を優先し、低投資・早期回収の「横浜家系ラーメン」を当社直営及びFC中心ブランドとして拡充強化

新規出店等のための
設備投資資金

100

百万円

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う財務悪化を踏まえ、2020年12月末までに金融機関から1,990百万円の借入を実行、有利子負債の総額は3,728百万円
- 本資金調達の中から50百万円を一部返済に充当し、負債と資本のバランスを保つことで、財務構造の健全化を進める

財務健全化に向けた
借入金の返済資金

50

百万円

事業環境

外食産業全般

- 2020年6月に営業自粛要請は一旦解除されたものの、同7月には第二波、また同11月には第三波が発生し、都心型立地や飲酒を主体とする店舗等では売上が停滞し、ウィズコロナ・アフターコロナと呼ばれる新たなビジネス環境へと変化しています。

当社グループ

- コロナ禍への対処を最優先課題とし、行政要請に対応しつつ、顧客及び従業員への安全配慮、並びに資金借入の前倒しによる手元流動性の確保、不動産賃借料の軽減要請等、緊急事態対応を進めてきました。
- 都心型及び飲酒重点型の店舗閉店や、フランチャイズ店舗の拡大、嗜好性が強く常連客のリピート率が高いことからコロナ禍の影響が小さい「横浜家系ラーメン」の出店、および食材販売事業の拡大等、ウィズコロナ・アフターコロナへ向けた収益構造改革を実施してきました。
- 2020年10月、共働・協力を通じ、コスト改善や新たな付加価値創造を目的に、中部・北陸圏の外食企業10社で「共創 和や会」の共同設立を行い、活動を開始しました。
- 同11月、2023年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

本ファイナンスの目的と背景

当社概要
(展開ブランド)
 店舗数2020年3月31日現在

株式会社JBイレブン

JBレストラン株式会社



【一刻魁堂】店舗数：51店舗

昔ながらの「一刻しょうゆ」、新時代の「魁しょうゆ」、名古屋ご当地「台湾らーめん」等、多彩なラーメンを取り揃えたラーメン専門店。ビジネスマンからファミリー客まで幅広い顧客層に対応するため、曜日別時間帯別に、ランチメニューやセットメニュー、ギョーザ・カラアゲ等の一品料理も充実。主にロードサイドに出店。



【ロンフーダイニング】店舗数：23店舗

石鍋で提供する麻婆豆腐と多彩なチャーハンを主力メニューとする専門店。派生業態として飲酒需要にも対応する【ロンフービストロ】、カフェ要素を持つ【ロンフーパティオ】、【ロンフーキッチン加木屋中華】を展開。



【横浜家系ラーメン有楽家】店舗数：2店舗

フランチャイズ事業の中心ブランドとして、「横浜家系ラーメン」を展開。濃厚クリーミースープと太めの麺の組み合わせで、常連客のリピート率が高い。初期投資やランニングコストを抑制した高収益業態。



【桶狭間タンメン】店舗数：5店舗

化学調味料、合成保存料、合成着色料を不使用、自然の美味しさをそのまま味わえる国産野菜100%のタンメンと、産地よりチルド納品される平飼い鶏を毎日手仕込みするカラアゲが売りの、高品質、健康志向の次世代型肉野菜ラーメン専門店。



【コメダ珈琲店】店舗数：8店舗

F C店舗として、関東圏、静岡県で展開。2018年7月にM&Aにより、JBイレブンの完全子会社化し事業領域を拡大。



【ドン・キホーテ】店舗数：3店舗

あんかけスパゲッティとハンバーグを特長とした洋食レストランを名古屋市内で展開。2019年10月1日にM&Aにより、JBイレブンの完全子会社化し事業領域を拡大。



JBイレブングループの食品製造会社として一刻魁堂やロンフーダイニングで使用する中華麺、ギョーザ、チャーシュー等を製造販売。外販やインターネット通販も行う。

主カブランド① 【一刻魁堂】

昭和 46 年創業。一刻魁堂の「一刻」とは文字の通り、
頑なにこだわるという意味。

麺のコシにこだわり、スープはコクと熱さにこだわり、
素材本来の旨さと新鮮さを大切にし、手間暇かけた
自信の一杯を元気・感動・感謝の心とともにお届けします。



主カブランド②

【ロンフーダイニング】

本物の味が気軽に味わえる麻婆豆腐と炒飯の専門店。
四川料理の代名詞「麻」舌のしびれる山椒の味、
「辣」燃える唐辛子の辛さが特徴の麻婆豆腐が
やみつきになります。



主カブランド③

【横浜家系ラーメン 有楽家】

濃厚クリーミースープと自家製太麺を合わせた豚骨醤油ラーメン、国産素材に特化したギョーザ、店舗調理にこだわるチャーハン等、クセになる美味しい食事をご提供。トッピングや辛さもお好みでお選びいただけます。



主カブランド④

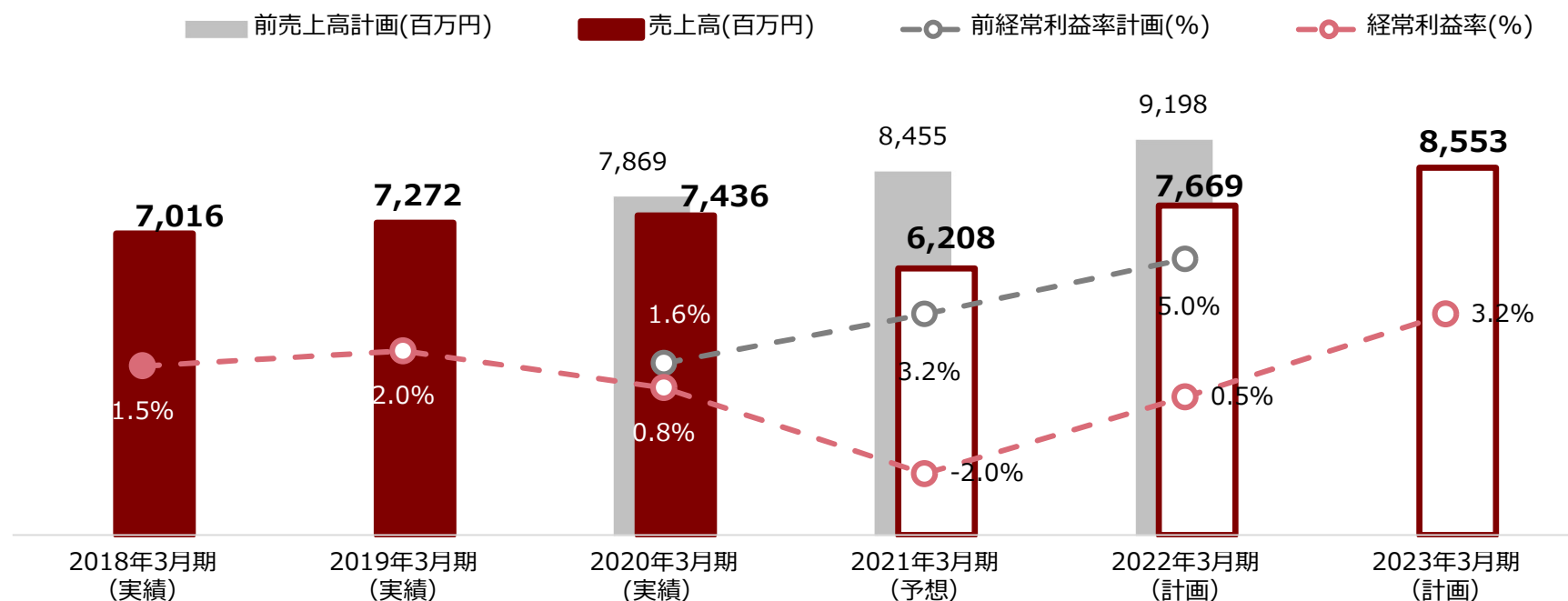
【桶狭間タンメン】

健康志向や高齢化社会に対応し、野菜の品質や鮮度にこだわった高品質野菜ラーメンと、熱々の鉄板チャーハンとの組み合わせは最高です。



本ファイナンスの目的と背景

事業の状況と中期経営計画



	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
売上高	7,016百万円	7,272百万円	7,436百万円	6,208百万円	7,669百万円	8,553百万円
経常利益	106百万円	143百万円	58百万円	-126百万円	41百万円	275百万円
経常利益率	1.5%	2.0%	0.8%	-2.0%	0.5%	3.2%

新型コロナウイルス禍に迅速に対応するため、計画は見直し、ローリングしております。
 新型コロナウイルスの影響は大きく、棄損した事業の立て直しを図るべく、事業計画を見直しました。
 ウィズコロナ・アフターコロナへの対応、事業領域の拡大、業態力の差別化、社内管理体制の強化等を図り、企業価値の拡大に向け全力を傾注していきます。

中期経営計画の基本戦略

1. 事業領域拡大と事業構造改革による収益力向上

「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと更なる成長を図るため、フランチャイズ事業の重点的拡大、M & Aへの積極的取り組み、および製造食材販売事業の拡大と製造部門の強化等、規模拡大とともに収益力向上を重点課題として押し進めます。

2. 中核事業におけるブランドポートフォリオ戦略の推進

中核事業であるラーメン・中華事業では、従前の「一刻魁堂」「ロンフーダイニング」等に加え、強い個性を持つ「横浜家系ラーメン」、食材レベルからの差別化等により将来の成長業態と想定する「桶狭間タンメン」および「ロンフーキッチン加木屋中華」、各ブランドの強化・差別化と着実な投資実行により、足元および将来の成長を図ります。

3. 内部管理体制の強化

規模拡大および収益力向上の施策、中核事業の深耕に加え、ホールディングス型経営強化やDX（デジタルトランスフォーメーション）推進をはじめとする内部管理体制の強化を図り、労働環境の更なる整備、そして社員分配の積極的拡大を図ります。

本新株予約権の概要

第5回新株予約権（行使価額修正条項及び停止要請条項付）		
発行概要	想定調達額	302,080,000円
	新株予約権の個数	4,000個(新株予約権1個につき100株)
	潜在株式数／希薄化率	400,000株 / (5.37) %
	行使可能期間	2021年1月29日から2024年1月29日まで
行使価額	当初行使価額	757円、1月8日終値
	上限行使価額	定めない
	下限行使価額	455円、当初行使価額の60%
	行使価額の修正	行使請求の効力発生日の直前取引日終値の90%に行使の都度
行使停止要請条項	当社の任意で行使の停止期間や個数を設定	
取得条項	取締役会で決議した場合や行使可能期間末日に残存ある場合等	
買入条項	下限行使価額を10連続取引日下回った場合等	
ロックアップ	本新株予約権が残存している期間、追加的な株式の発行や売出を行わない事	
割当先	東海東京証券株式会社	

本資金調達スキーム（行使価額修正条項付新株予約権（停止要項条項付））を選択した理由は？

資本性調達手法のみならず、負債性調達手法を含めた様々な手法について検討を行いました。

当社の判断によって希薄化をコントロールしつつ資金調達や自己資本の増強が行えること、資金調達の機動性や蓋然性が確保された手法であるかを重視した結果、本スキームが当社にとって現時点において最良の資金調達方法であると判断いたしました。

本資金調達スキームの主な特徴は？

① 株価への影響の軽減が可能

行使価額は各行使請求の効力発生日の直前取引日の名証終値を基準として修正される仕組みとなっていることから、複数回による行使と行使価額の分散が期待されるため、当社株式の供給が一時的に過剰となる事態が回避されやすくなっています。

また、下限行使価額が455円（発行決議日前取引日の名証終値の60%の水準）に設定されています。

② 希薄化の抑制が可能

潜在株式数が400,000株（発行決議日現在の発行済株式総数7,443,000株の5.37%）と一定であり、株式価値の希薄化が限定されています。

新株予約権者はその裁量により本新株予約権を行使することができるため、行使価額が下限行使価額を上回る水準では行使が進むことが期待される一方、当社は、当社株価動向等を勘案して停止要請を行うことによって、本新株予約権の行使が行われないようにすることができます。

③ 資金調達ニーズへの柔軟な対応が可能

発行後の株価の状況や当社の資金調達ニーズを考慮し、停止要請を行うことを通じて、臨機応変に資金調達を実現することが可能な設計になっています。

④ 資本政策の柔軟性が確保されていること

資本政策の変更が必要となった場合、当社の判断により、残存する本新株予約権の全部をいつでも取得することができ、資本政策の柔軟性を確保できます。

本資金調達スキームの留意点は？

本新株予約権の下限行使価額は455円（発行決議日前取引日の名証終値の60%の水準）に設定されており、**株価水準によっては本新株予約権の行使による資金調達の全部又は一部ができない可能性があります。**

株価の下落局面では、行使価額が下方修正されることにより、**調達額が予定額を下回る可能性があります。**

但し、**行使価額は下限行使価額を下回ることはありません。**

当社の株式の流動性が減少した場合には、**調達完了までに時間がかかる可能性があります。**

本新株予約権発行後、名証終値が10取引日連続して455円（当初行使価額×60%）を下回った場合等には、割当予定先が当社に対して**本新株予約権の買取を請求する場合があります。**

本資金調達スキームを実行することによる希薄化についてはどのように考えていますか？

本新株予約権全てが行使された場合における交付株式数は最大400,000株（議決権4,000個相当）であり、発行決議日現在の当社発行済株式総数7,443,000株（総議決権数74,310個）に対し**最大5.37%（当社議決権総数に対し最大5.38%）の希薄化が生じるものと認識しております。**

また、

- ①本新株予約権全てが行使された場合の最大交付株式数400,000株に対し、当社株式の過去3年における1日当たり平均出来高は3,723株であり、一定の流動性を有している
- ②本新株予約権は当社の資金需要に応じて行使をコントロールすることが可能
- ③当社の判断により任意に本新株予約権を取得することが可能であることから、本新株予約権の行使により発行され得る株式数は市場に過度の影響を与える規模ではない

と考えており、総合的に検討した結果、希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

行使がなされなかった場合の資金繰りはどうするのでしょうか？

行使状況により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、手元資金及び銀行等からの借入金により充当する予定であります。

なお、株価推移により支出予定金額を上回って資金調達ができた場合には、店舗改装資金に

株券貸借契約を行うのか？
どのような目的で、どのよ
うに使うのか？

本新株予約権の発行に伴い、割当先予定先は、当社代表取締役社長の新美司との間で株券貸借取引契約の締結を行う予定です。

割当予定先は、本新株予約権の行使を円滑に行うために当社株式の貸株を利用する予定であり、本新株予約権の各行使により取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う売付け等以外の本件に関わる空売りを目的として、当社普通株式の借株は行わないと伺っております。

本新株予約権の行使価額お
よび行使状況を確認する方
法は？

名古屋証券取引所が定める適時開示規則に従い、月中に行使が行われた場合には、翌月初に前月の行使状況を開示いたします。

月初からの行使累計数が発行総数の10%以上の400個（議決権個数4,000個×10%）になった場合は、大量行使が行われたとして、その旨を直ちに開示いたします。

また、当社が停止要請もしくは停止要請を取り消した場合においても、その都度、適時開示いたします。

今期業績に与える影響はど
の程度でしょうか？

第三者割当による本新株予約権の発行による影響は、その効果が中長期的に及ぶものであり、今回の資金調達による、**今期業績予想における影響はございません。**

なお、今回の調達資金は、本文記載の用途に充当することにより、**将来の業績に寄与するもの**と考えております。

【ご参考】 会社概要(2020年3月31日時点)

社名	株式会社JBイレブン (名証2部 3066)
本社所在地	〒458-0922 名古屋市緑区桶狭間切戸 2 2 1 7
設立	1981年9月1日
代表者	代表取締役 新美 司
資本金	818(百万円)
従業員数	203人 (平均臨時雇用者数 767人)
関係会社	<p>JBLレストラン株式会社</p> <ul style="list-style-type: none">1.料理飲食店の経営<ul style="list-style-type: none">「一刻魁堂」「横浜家系ラーメン有楽家」「桶狭間タンメン」「ロンフーエアキッチン」「ロンフーダイニング」「ロンフービストロ」「ロンフーパティオ」「ロンフーキッチン加木屋中華」81店2.飲食店、フランチャイズチェーン店の加盟店募集および加盟店指導業務 <p>桶狭間フーズ株式会社</p> <ul style="list-style-type: none">1.生鮮食料品、加工食料品、冷凍食料品、冷蔵食料品の販売2.食品、農畜水産物の加工および販売<ul style="list-style-type: none">「名古屋センター」、「有松工場」 <p>株式会社ハートフルワーク</p> <ul style="list-style-type: none">飲食店の経営<ul style="list-style-type: none">「コメダ珈琲店」 8店 <p>株式会社ハットリフーズ</p> <ul style="list-style-type: none">飲食店の経営<ul style="list-style-type: none">「ドン・キホーテ」 3店

企業理念

おいしさと楽しさを創造し、
笑顔あふれる社会づくりに貢献するとともに、
一人ひとりの成長と幸せを実現する

倫理綱領

1. 私達は、透明性が高く開かれた経営を行います。
2. 私達は、豊かな社会創りに貢献する安全な商品・心かようサービスを提供します。
3. 私達は、人格・個性を尊重し、自律を育み、一人ひとりが挑戦し成長する風土を作ります。
4. 私達は、社会責任を自覚し、法令、社会規範を遵守すると共に、反社会的勢力とは関係を持ちません。
5. 私達は、地球環境との調和を図り、次世代に豊かな環境を継承します。

本資料に掲載されている現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しです。

これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた情報にもとづき算出したものであり、リスクや不確定な要因を含んでおります。

実際の業績は経営環境の変動など様々な要因により、これら見通し等とは大きく異なる結果となりうることをあらかじめご承知願います。

※本資料は 2021 年1月12 日公表のプレスリリース「第三者割当による行使価額修正条項付第5回新株予約権（停止要請条項付）の発行に関するお知らせ」の内容理解のために作成したものです。

詳細は、同プレスリリースをご参照ください。

株式会社JBイレブン 総務部

TEL : 052-629-1100